



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 9 日

上 場 会 社 名 アツギ株式会社

上場取引所 東証一部 大証一部
URL <http://www.atsugi.co.jp/>

コード番号 3529

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 氏名 藤本 義治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 氏名 根本 達彦
半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

TEL (046) 235 - 8107

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | | 中 間 (当 期) 純 利 益 | |
|----------|--------|-------|---------|-------|---------|------|-------------------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 11,688 | 1.2 | 970 | 9.8 | 1,028 | 10.4 | 824 | △ 32.9 |
| 18年9月中間期 | 11,553 | △ 4.4 | 883 | △ 2.9 | 931 | 1.1 | 1,228 | 40.7 |
| 19年3月期 | 24,762 | - | 2,078 | - | 2,175 | - | 2,460 | - |

| | 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益 | | 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益 | |
|----------|-------------------------------|----|---|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 4 | 57 | - | - |
| 18年9月中間期 | 7 | 09 | - | - |
| 19年3月期 | 14 | 00 | - | - |

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 27百万円 18年9月中間期 △1百万円 19年3月期 5百万円

(2)連結財政状態

| | 総 資 産 | | 純 資 産 | | 自 己 資 本 比 率 | | 1 株 当 たり 純 資 産 | |
|----------|--------|---|--------|---|-------------|-----|----------------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 56,467 | | 45,525 | | 80.1 | 242 | 78 | |
| 18年9月中間期 | 55,464 | | 43,654 | | 78.2 | 243 | 06 | |
| 19年3月期 | 56,042 | | 44,489 | | 78.8 | 247 | 77 | |

(参考)自己資本 19年9月中間期 45,203百万円 18年9月中間期 43,355百万円 19年3月期 44,173百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | | 投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | | 財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | | 現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高 | |
|----------|----------------------------|---|----------------------------|---|----------------------------|---|------------------------------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 19年9月中間期 | 327 | | △ 1,361 | | 638 | | 5,879 | |
| 18年9月中間期 | △ 1,080 | | 341 | | 476 | | 4,396 | |
| 19年3月期 | 1,095 | | 221 | | 279 | | 6,267 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | |
|------------|----------|------|------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 | 銭 | 円 |
| 19年3月期 | - | 3 00 | 3 00 |
| 20年3月期 | - | - | - |
| 20年3月期(予想) | - | 3 00 | 3 00 |

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | | 当 期 純 利 益 | | 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | |
|-----|--------|-----|---------|-----|---------|-----|-----------|-------|-----------------------|----|
| | 百万 | % | 百万 | % | 百万 | % | 百万 | % | 円 | 銭 |
| 通 期 | 25,100 | 1.4 | 2,230 | 7.2 | 2,230 | 2.5 | 1,980 | △19.5 | 10 | 63 |

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 208,195,689株 18年9月中間期 208,195,689株 19年3月期 208,195,689株

②期末自己株式数 19年9月中間期 22,009,557株 18年9月中間期 29,822,718株 19年3月期 29,912,731株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|-------|-------|------|-------|------|-----------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 11,538 | 1.1 | 896 | 28.1 | 1,054 | 14.1 | 1,109 | △ 16.5 |
| 18年9月中間期 | 11,414 | △ 4.4 | 699 | 63.3 | 924 | 29.8 | 1,328 | 121.0 |
| 19年3月期 | 24,429 | - | 1,760 | - | 2,171 | - | 2,511 | - |

| | 1株当たり中間 (当期)純利益 | |
|----------|--------------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 5 | 89 |
| 18年9月中間期 | 6 | 69 |
| 19年3月期 | 12 | 87 |

(2)個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 55,984 | 44,809 | 80.0 | 237 | 96 |
| 18年9月中間期 | 57,868 | 45,375 | 78.4 | 228 | 60 |
| 19年3月期 | 56,281 | 44,730 | 79.5 | 237 | 42 |

(参考)自己資本 19年9月中間期 44,809百万円 18年9月中間期 45,375百万円 19年3月期 44,730百万円

※本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。尚、業績予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資は増加基調にあり、雇用情勢の改善や個人消費は持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、今年の12月に創立60周年を迎えることとなりましたが、これを機に企業の更なる発展を目指し、成長路線への転換をはかるべく、営業力の強化、更なる合理化の推進、技術力および商品開発力の強化、人材の育成の四つの課題を柱として第3次中期経営計画をスタートさせました。

原料加工から最終製品までを一貫生産し販売するメーカーとしての開発力を活かし、主力商品である「ミラキャラット」の肌触りや透明度を更に高めるリニューアルを行ったほか、「スリムライン」についても全面リニューアルして、プレーンストックキングの立て直しを図るとともに、生産と販売が一体となり、高付加価値商品の開発を進めてまいりました。また、引き続きコスト圧縮に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高 11,688 百万円（前年同期比 1.2%増）、連結営業利益 970 百万円（前年同期比 9.8%増）、連結経常利益 1,028 百万円（前年同期比 10.4%増）、連結中間純利益は 824 百万円（前年同期比 32.9%減）となりました。

② セグメント別の概況

〔繊維事業〕

繊維事業は、天候不順も加わり、衣料全体が厳しい中、靴下部門では、昨年からのトレンドである柄物やレギンス等が順調に推移し、国内売上は増収となりましたが、英国向けの売上が減収したことにより、当部門の連結売上高は 9,148 百万円（前年同期比 1.0%減）となりました。

また、インナーウェア部門についても、業界全体では厳しい状況が続いておりますが、当社グループは、ブラジャーではヤングミセス向けの「Nライン」やソフトな着用感で家庭でリラックスするときの「おうちdeブラ」等で拡販に努めてまいりました。この結果、主力のブラジャー、ショーツは順調に推移しましたが、市況が低調に推移したことにより、当部門の連結売上高は 1,822 百万円（前年同期比 0.4%減）となりました。

この結果、繊維事業の連結売上高は 10,971 百万円（前年同期比 0.9%減）、営業利益は 726 百万円（前年同期比 7.3%増）となりました。

〔非繊維事業〕

不動産部門および介護用品売上が順調に伸長したことにより、当事業の連結売上高は 716 百万円（前年同期比 47.1%増）となり、営業利益は 244 百万円（前年同期比 18.2%増）となりました。

③ 通期の見通し

当社グループを取巻く経営環境は、原油価格高騰に伴う原料資材価格の上昇等厳しい状況が続くと思われまます。このような状況の中で、更なるコストダウンを推進し、グループ一丸となって新商品の開発を進めることで、営業力の強化につなげてまいります。

靴下では、今年採用したミラキャラットガールを活用した販促活動を積極的に行い、プレーンストックキングの売上改善と柄物やレギンス等のファッション商品および着圧商品等の高付加価値商品の拡大を目指してまいります。インナーウェアでは、高付加価値商品である成型商品の「ボディション」を中心に拡販を目指してまいります。

以上により、通期業績見通しにつきましては、売上高 25,100 百万円（前期は 24,762 百万円）、営業利益 2,230 百万円（前期は 2,078 百万円）、経常利益 2,230 百万円（前期は 2,175 百万円）、当期純利益 1,980 百万円（前期は 2,460 百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結中間期末における現金及び現金同等物は、5,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ388百万円減少いたしました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によって得られた資金は327百万円となり、前年同期に比べ1,407百万円増加しました。増加の主な要因は、前年同期に厚生年金基金解散に伴う受給権者に対する補填金の支払が1,793百万円あったこと等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により支出した資金は1,361百万円となり、前年同期の341百万の収入に比べ1,702百万円支出が増加しました。投資有価証券の売却による収入が前年同期に比べ1,410百万円減少したこと等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によって得られた資金は638百万円となり、前年同期に比べ161百万円増加しました。増配により配当金の支払額が192百万円増加しましたが、長期借入金の完済により、返済による支出が360百万円減少したことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成17年 9月期 | 平成18年 3月期 | 平成18年 9月期 | 平成19年 3月期 | 平成19年 9月期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 76.0 | 74.0 | 78.2 | 78.8 | 80.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 58.2 | 66.8 | 53.1 | 63.6 | 49.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | — | 0.2 | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 41.8 | 75.4 | — | 156.4 | — |

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成18年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
- 平成19年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、前期に有利子負債を完済したことにより、利払いがなくなったため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は、最重要政策のひとつとして認識しております。基本的には、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する方針ですが、同時に株主各位のご支援に報いるために、安定配当に留意することも大切であると考えております。

当上半期の中間配当については、誠に遺憾ながら、見送りさせていただくことと致しましたが、期末配当として1株当たり3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

①為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引及び投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により為替変動リスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

②海外事業

当社グループは、主に生産拠点の中国へのシフトを進めておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、当社グループの中国での事業活動に支障を生じ、当社グループの業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

③原油価格の変動リスク

原油価格の変動により、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料であるナイロン糸および電力・重油等の購入価格の上昇により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

④市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッションの流行による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減、デフレによる低価格品の増加、海外からの低価格品の輸入増等により業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

⑤貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況および過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、経済状態の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

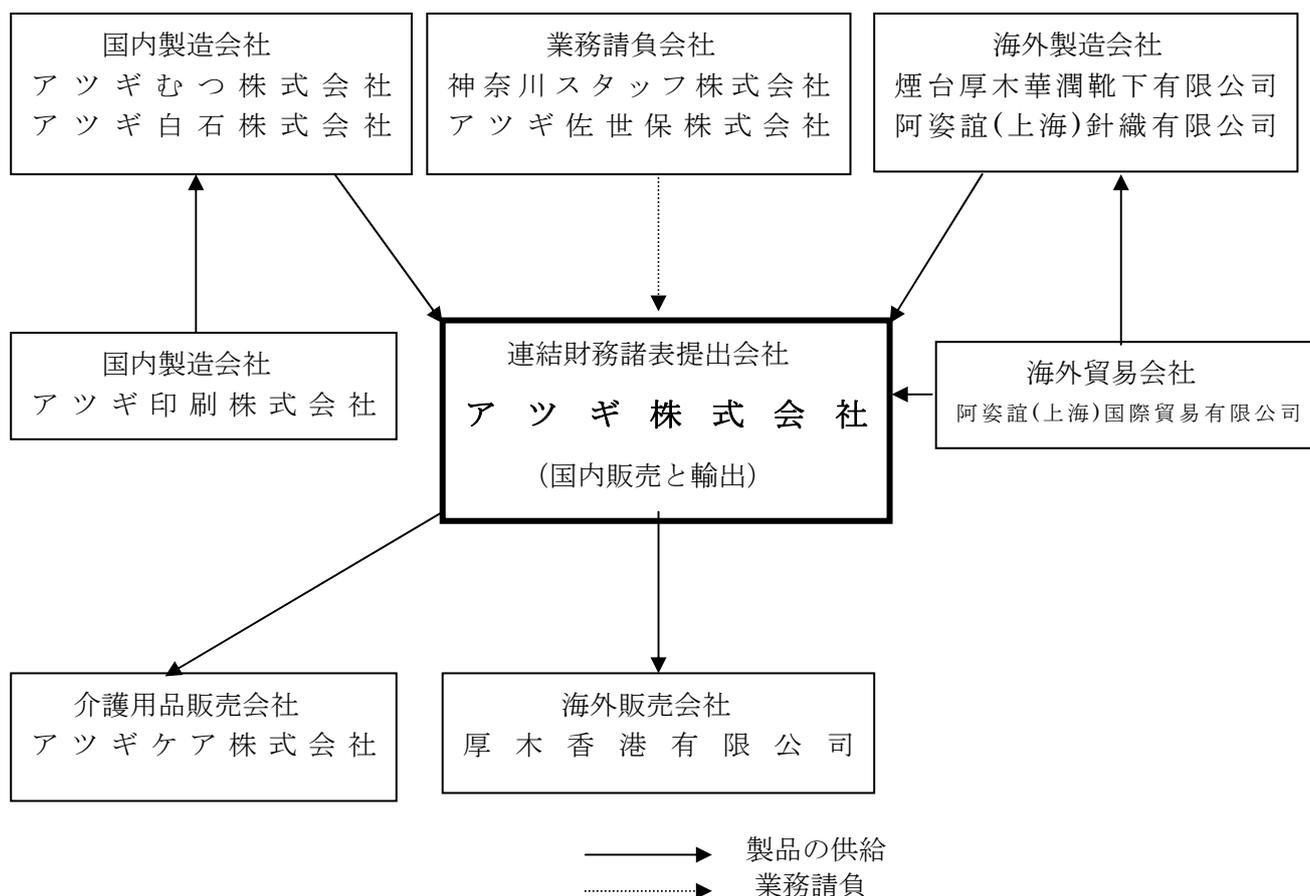
⑥製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による填補ができない事態が生じたり、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 10 社及び関連会社 1 社で構成され、靴下およびインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産の販売、賃貸、また、介護用品の製造、販売等をおこなっております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記 10 社はすべて連結子会社であります。
2. 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。
3. 国内製造会社のアツギむつ株式会社、アツギ白石株式会社およびアツギ印刷株式会社の 3 社は、平成 19 年 10 月 1 日付けで合併し、商号をアツギ東北株式会社に変更しております。合併の詳細につきましては、26 ページの「企業結合関係」に記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者ニーズに適応した高品質、高付加価値商品を研究開発し、信頼性の高い商品を合理的な価格で提供するために、絶えざる経営の合理化、コストダウンを進めてまいります。

また、環境問題も経営の重要課題であることを認識し、環境マネジメントシステム ISO14001 を平成 11 年に取得し、環境保全活動を行っております。さらに、当社製品の信頼性をより高めるために、組織の品質マネジメントシステムに関する国際規格であります ISO9001 の認証を平成 17 年 2 月に取得いたしました。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大の観点から、収益性の向上に重点を置き、営業利益率 10%以上の達成を 3 カ年計画の目標値としております。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成 19 年度より平成 21 年度までの第 3 次中期経営計画を策定し公表しております。

第 3 次中期経営計画の課題として、「営業力の強化」「更なる合理化の推進」「技術力及び商品開発力の強化」「人材の育成」を掲げ、「連結売上高 260 億円」「連結営業利益 26 億円」「連結営業利益率 10%」を数値目標として目標達成に向けて尽力してまいります。

第 2 次中期経営計画から繰り越した課題であります売上対策としては、高付加価値商品を中心とした新商品の開発・販売により、国内販売のシェアアップを図るとともに、新規販売ルートの開拓、海外販売の拡充を進めてまいります。

また、利益目標達成のために更なる合理化を推進してまいります。国内生産では、SCM システムの効率的運用による生産・物流体制の見直しを進め、更なる在庫削減とリードタイム短縮の実現を目指します。海外生産においては、コスト競争力を更に強化するために生産性の向上を図るとともに、国内生産との区分を明確にすることで生産の最適化を追求してまいります。

当社の最大の強みである技術力及び商品開発力を更に磨き、安定した高品質の商品を提供するとともに、他社の追随を許さない差別化商品の開発を進めてまいります。高い技術力の維持・向上のための施策として、国内生産会社において「技術認定制度」を導入し、4 月から具体的に運用を始めました。将来は海外工場の技術者にも対象を広げる考えでおります。また、企画開発・研究組織を強化するために、事業部を横断した研究開発組織の見直しを行います。既存の事業の枠にとらわれず、社会情勢、消費者の生活習慣の変化に対応し、シルバー市場への参入、健康志向に対応したメディカル関連商品の拡充を図ります。

また、企業の発展の源は人材であることを認識し、有能な人材の確保、育成に注力してまいります。長期的視野に立った採用計画を策定し、採用方法、採用対象者を多様化することにより、将来の会社の核となる人材を発掘し確保いたします。また、マネジメント人材の育成、強化に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | | 前中間期末 | | 前期末 | |
|------------|--------|-------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 当中間期末 | | 平成18年9月30日現在 | | 平成19年3月31日現在 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| I 流動資産 | 17,405 | 30.8 | 15,559 | 28.1 | 17,052 | 30.4 |
| 現金及び預金 | 5,879 | | 4,396 | | 6,267 | |
| 受取手形及び売掛金 | 4,091 | | 4,131 | | 4,302 | |
| 有価証券 | 0 | | 0 | | 0 | |
| たな卸資産 | 6,098 | | 6,126 | | 5,487 | |
| 繰延税金資産 | 268 | | 256 | | 239 | |
| その他 | 1,115 | | 717 | | 839 | |
| 貸倒引当金 | △ 46 | | △ 68 | | △ 85 | |
| II 固定資産 | 39,061 | 69.2 | 39,904 | 71.9 | 38,990 | 69.6 |
| 1 有形固定資産 | 29,170 | 51.6 | 29,773 | 53.7 | 29,417 | 52.5 |
| 建物及び構築物 | 6,890 | | 7,168 | | 7,018 | |
| 機械装置及び運搬具 | 4,585 | | 4,882 | | 4,689 | |
| 土地 | 17,427 | | 17,523 | | 17,522 | |
| 建設仮勘定 | 161 | | 86 | | 82 | |
| その他 | 106 | | 112 | | 105 | |
| 2 無形固定資産 | 255 | 0.5 | 277 | 0.5 | 273 | 0.5 |
| 土地使用権 | 186 | | 187 | | 188 | |
| ソフトウェア | 69 | | 88 | | 84 | |
| その他 | 0 | | 0 | | 0 | |
| 3 投資その他の資産 | 9,634 | 17.1 | 9,853 | 17.7 | 9,299 | 16.6 |
| 投資有価証券 | 8,903 | | 9,028 | | 8,585 | |
| その他 | 733 | | 826 | | 714 | |
| 貸倒引当金 | △ 2 | | △ 0 | | △ 0 | |
| 資 産 合 計 | 56,467 | 100.0 | 55,464 | 100.0 | 56,042 | 100.0 |

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期末 | | 前中間期末 | | 前期末 | |
|----------------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 平成19年9月30日現在 | | 平成18年9月30日現在 | | 平成19年3月31日現在 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| I 流動負債 | 4,512 | 8.0 | 4,603 | 8.3 | 4,681 | 8.3 |
| 支払手形及び買掛金 | 2,702 | | 2,674 | | 2,456 | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | - | | 180 | | - | |
| 未払法人税等 | 217 | | 141 | | 442 | |
| 賞与引当金 | 201 | | 243 | | 248 | |
| その他 | 1,390 | | 1,364 | | 1,532 | |
| II 固定負債 | 6,428 | 11.4 | 7,206 | 13.0 | 6,872 | 12.3 |
| 繰延税金負債 | 911 | | 1,366 | | 1,218 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,460 | | 2,478 | | 2,460 | |
| 退職給付引当金 | 2,261 | | 2,535 | | 2,390 | |
| 役員退職慰労引当金 | - | | 2 | | 3 | |
| その他 | 795 | | 824 | | 798 | |
| 負債合計 | 10,941 | 19.4 | 11,809 | 21.3 | 11,553 | 20.6 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | 45,309 | 80.2 | 42,915 | 77.4 | 43,853 | 78.2 |
| 資本金 | 31,706 | 56.1 | 31,706 | 57.2 | 31,706 | 56.6 |
| 資本剰余金 | 11,291 | 20.0 | 11,100 | 20.0 | 10,823 | 19.3 |
| 利益剰余金 | 4,285 | 7.6 | 2,764 | 5.0 | 3,996 | 7.1 |
| 自己株式 | △ 1,973 | △ 3.5 | △ 2,655 | △ 4.8 | △ 2,672 | △ 4.8 |
| II 評価・換算差額等 | △ 106 | △ 0.2 | 439 | 0.8 | 320 | 0.6 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,331 | 2.3 | 1,995 | 3.6 | 1,780 | 3.2 |
| 繰延ヘッジ損益 | 165 | 0.3 | 131 | 0.2 | 165 | 0.3 |
| 土地再評価差額金 | △ 1,696 | △ 3.0 | △ 1,713 | △ 3.1 | △ 1,696 | △ 3.0 |
| 為替換算調整勘定 | 92 | 0.2 | 26 | 0.1 | 71 | 0.1 |
| III 少数株主持分 | 323 | 0.6 | 299 | 0.5 | 315 | 0.6 |
| 純資産合計 | 45,525 | 80.6 | 43,654 | 78.7 | 44,489 | 79.4 |
| 負債及び純資産合計 | 56,467 | 100.0 | 55,464 | 100.0 | 56,042 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間期 | | 前中間期 | | 前 期 | |
|-----------------|-----|------------------------------|-------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|
| | | 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 | | 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 | | 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 | |
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| | | | % | | % | | % |
| I 売 上 高 | | 11,688 | 100.0 | 11,553 | 100.0 | 24,762 | 100.0 |
| II 売 上 原 価 | | 7,093 | 60.7 | 6,892 | 59.7 | 15,102 | 61.0 |
| 売 上 総 利 益 | | 4,595 | 39.3 | 4,661 | 40.3 | 9,660 | 39.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 3,624 | 31.0 | 3,777 | 32.7 | 7,581 | 30.6 |
| 営 業 利 益 | | 970 | 8.3 | 883 | 7.6 | 2,078 | 8.4 |
| IV 営 業 外 収 益 | | 141 | 1.2 | 126 | 1.1 | 252 | 1.0 |
| 受 取 利 息 | | 17 | | 9 | | 22 | |
| 受 取 配 当 金 | | 56 | | 58 | | 96 | |
| 持分法による投資利益 | | 27 | | - | | 5 | |
| 為 替 差 益 | | 3 | | 13 | | 46 | |
| そ の 他 | | 35 | | 45 | | 81 | |
| V 営 業 外 費 用 | | 83 | 0.7 | 78 | 0.6 | 155 | 0.6 |
| 支 払 利 息 | | - | | 6 | | 7 | |
| 持分法による投資損失 | | - | | 1 | | - | |
| 減 価 償 却 費 | | 6 | | 4 | | 10 | |
| そ の 他 | | 76 | | 66 | | 137 | |
| 経 常 利 益 | | 1,028 | 8.8 | 931 | 8.1 | 2,175 | 8.8 |
| VI 特 別 利 益 | | 75 | 0.7 | 490 | 4.2 | 611 | 2.5 |
| 貸倒引当金戻入益 | | 37 | | - | | - | |
| 投資有価証券売却益 | | 1 | | 474 | | 522 | |
| 固定資産売却益 | | 23 | | - | | - | |
| 自家発電契約解除金 | | - | | - | | 62 | |
| そ の 他 | | 13 | | 15 | | 26 | |
| VII 特 別 損 失 | | 137 | 1.2 | 88 | 0.8 | 190 | 0.8 |
| 減 損 損 失 | | - | | 26 | | 26 | |
| 固定資産除却損 | | 2 | | 13 | | 17 | |
| 固定資産売却損 | | - | | 34 | | 35 | |
| 事業再編損失 | | 105 | | - | | - | |
| P C B 処 分 損 失 | | - | | - | | 97 | |
| 厚生年金基金清算損失 | | - | | 13 | | 13 | |
| たな卸資産除却損 | | 24 | | - | | - | |
| そ の 他 | | 4 | | 1 | | - | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 966 | 8.3 | 1,333 | 11.5 | 2,596 | 10.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 165 | 1.4 | 78 | 0.7 | 107 | 0.4 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | △ 29 | △ 0.3 | 24 | 0.2 | 17 | 0.1 |
| 少 数 株 主 利 益 | | △ 6 | △ 0.1 | △ 1 | △ 0.0 | △ 10 | △ 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | | 824 | 7.1 | 1,228 | 10.6 | 2,460 | 9.9 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|-------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高 | 31,706 | 10,823 | 3,996 | △ 2,672 | 43,853 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 534 | | △ 534 |
| 中間純利益 | | | 824 | | 824 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 19 | △ 19 |
| 自己株式の処分 | | 467 | | 718 | 1,185 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | - | 467 | 289 | 698 | 1,455 |
| 平成19年9月30日残高 | 31,706 | 11,291 | 4,285 | △ 1,973 | 45,309 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|---------|----------|----------|------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 1,780 | 165 | △ 1,696 | 71 | 320 | 315 | 44,489 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 534 |
| 中間純利益 | | | | | | | 824 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △ 19 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 1,185 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △ 449 | 0 | - | 21 | △ 426 | 8 | △ 418 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △ 449 | 0 | - | 21 | △ 426 | 8 | 1,036 |
| 平成19年9月30日残高 | 1,331 | 165 | △ 1,696 | 92 | △ 106 | 323 | 45,525 |

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|-------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 31,706 | 10,601 | 2,073 | △ 3,328 | 41,052 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 341 | | △ 341 |
| 中間純利益 | | | 1,228 | | 1,228 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 12 | △ 12 |
| 自己株式の処分 | | 499 | | 685 | 1,184 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | △ 197 | | △ 197 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | - | 499 | 690 | 672 | 1,862 |
| 平成18年9月30日残高 | 31,706 | 11,100 | 2,764 | △ 2,655 | 42,915 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|---------|----------|----------|------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,805 | - | △ 1,893 | △ 6 | 905 | 292 | 42,250 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 341 |
| 中間純利益 | | | | | | | 1,228 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △ 12 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 1,184 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | | | | △ 197 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △ 809 | 131 | 179 | 32 | △ 465 | 6 | △ 459 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △ 809 | 131 | 179 | 32 | △ 465 | 6 | 1,403 |
| 平成18年9月30日残高 | 1,995 | 131 | △ 1,713 | 26 | 439 | 299 | 43,654 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|-------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 31,706 | 10,601 | 2,073 | △ 3,328 | 41,052 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 341 | | △ 341 |
| 当期純利益 | | | 2,460 | | 2,460 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 29 | △ 29 |
| 自己株式の処分 | | 222 | | 685 | 908 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | △ 197 | | △ 197 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | 222 | 1,922 | 656 | 2,801 |
| 平成19年3月31日残高 | 31,706 | 10,823 | 3,996 | △ 2,672 | 43,853 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|----------|----------|------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,805 | - | △ 1,893 | △ 6 | 905 | 292 | 42,250 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 341 |
| 当期純利益 | | | | | | | 2,460 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △ 29 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 908 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | | | | △ 197 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △ 1,025 | 165 | 197 | 77 | △ 585 | 22 | △ 562 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △ 1,025 | 165 | 197 | 77 | △ 585 | 22 | 2,238 |
| 平成19年3月31日残高 | 1,780 | 165 | △ 1,696 | 71 | 320 | 315 | 44,489 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|--------------------------------------|-----|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | | 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 | 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 | 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 966 | 1,333 | 2,596 |
| 減価償却費 | | 666 | 661 | 1,356 |
| 減損損失 | | - | 26 | 26 |
| 退職給付引当金の増加額(△減少額) | | △ 129 | 15 | △ 129 |
| 貸倒引当金の増加額(△減少額) | | △ 37 | 8 | 25 |
| 賞与引当金の増加額(△減少額) | | △ 46 | 38 | 44 |
| 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額) | | △ 3 | △ 0 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △ 74 | △ 67 | △ 118 |
| 支払利息 | | - | 6 | 7 |
| 持分法による投資損益(△利益) | | △ 27 | 1 | △ 5 |
| 投資有価証券売却益 | | △ 1 | △ 474 | △ 522 |
| 有形固定資産除却損 | | 51 | 12 | 17 |
| 有形固定資産売却損益(△売却益) | | △ 23 | - | 35 |
| 売上債権の減少額(△増加額) | | 211 | 67 | △ 101 |
| たな卸資産の減少額(△増加額) | | △ 608 | △ 766 | △ 143 |
| 仕入債務の増加額(△減少額) | | 161 | 125 | △ 13 |
| 未払消費税等の増加額(△減少額) | | △ 27 | △ 59 | △ 29 |
| 厚生年金基金解散による退職金加算部分 他の補填に伴う未払金の減少額 | | - | △ 1,793 | △ 1,793 |
| その他 | | △ 429 | △ 187 | △ 169 |
| 小 計 | | 649 | △ 1,053 | 1,083 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 64 | 58 | 101 |
| 利息の支払額 | | - | △ 6 | △ 7 |
| 法人税等の支払額 | | △ 385 | △ 78 | △ 82 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 327 | △ 1,080 | 1,095 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ 368 | △ 287 | △ 611 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 91 | 120 | 214 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △ 7 | △ 2 | △ 15 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △ 1,212 | △ 1,035 | △ 1,145 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 135 | 1,546 | 1,780 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 1,361 | 341 | 221 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 長期借入金の返済による支出 | | - | △ 360 | △ 540 |
| 配当金の支払額 | | △ 527 | △ 335 | △ 337 |
| 自己株式売却による収入 | | 1,184 | 1,183 | 1,183 |
| 自己株式(単元未満株式)の純増減額 | | △ 18 | △ 10 | △ 27 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 638 | 476 | 279 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 6 | 5 | 18 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △ 388 | △ 256 | 1,614 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 6,267 | 4,653 | 4,653 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 5,879 | 4,396 | 6,267 |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数 10社

(主要な連結子会社)

アツギむつ株式会社

アツギ白石株式会社

煙台厚木華潤靴下有限公司

なお、平成19年10月1日付けで連結子会社であるアツギむつ株式会社、アツギ白石株式会社、アツギ印刷株式会社の3社が合併し、商号をアツギ東北株式会社に変更しております。

その結果、連結子会社数は、8社となっております。合併の詳細につきましては、26ページの「企業結合関係」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

山東華潤厚木尼龍有限公司

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 煙台厚木華潤靴下有限公司 中間決算日 6月末日

阿姿誼(上海)針織有限公司 中間決算日 6月末日

阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 中間決算日 6月末日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等による時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

提出会社及び国内子会社: 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

海外子会社: 定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～65年

機械装置及び運搬具 10年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得し、償却可能限度額まで償却が終了した有形固定資産については、翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ12百万円減少しております。

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

(追加情報)

従来、一部の連結子会社では、役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金として計上しておりましたが、平成19年9月11日開催の当該連結子会社の臨時株主総会において平成19年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に係る退職慰労金の贈呈の時期は、取締役を退任した後とすることを決議いたしました。これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金の繰入を取り止めるとともに、当中間連結期間末の役員退職慰労引当金残高3百万円は、流動負債の「その他」に含めて表示することいたしました。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

通貨オプション

(ヘッジ対象)

外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|------------------|------------|------------|------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 16,962 百万円 | 15,895 百万円 | 16,541 百万円 |

2 担保に供している資産及び対応債務

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|---------|-------|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | - 百万円 | 4,803 百万円 | - 百万円 |
| 土地 | - | 10,554 | - |
| 計 | - | 15,358 | - |

上記物件については、工場財団を組成し、以下の債務の担保に供しております。

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|----------------|-------|---------|-------|
| 一年以内返済予定の長期借入金 | - 百万円 | 180 百万円 | - 百万円 |
| 計 | - | 180 | - |

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|
| 貸出コミットメントの総額 | 3,000 百万円 | 3,000 百万円 | 3,000 百万円 |
| 借入実行残高 | - | - | - |
| 差引額 | 3,000 | 3,000 | 3,000 |

4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|------|--------|--------|-------|
| 受取手形 | 12 百万円 | 13 百万円 | 9 百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目

| | 当中間期 | 前中間期 | 前期 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 給料手当等 | 1,103 百万円 | 1,195 百万円 | 2,491 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 121 | 154 | 161 |
| 退職給付費用 | 51 | 51 | 107 |
| 広告宣伝費 | 316 | 327 | 703 |
| 支払運賃 | 430 | 427 | 883 |
| 研究開発費 | 313 | 313 | 622 |

2 固定資産売却益の内訳

| | 当中間期 | 前中間期 | 前期 |
|-----------|-------|-------|-------|
| 機械装置及び運搬具 | 5 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |
| 土地 | 18 | - | - |
| 計 | 23 | - | - |

3 事業再編損失の内訳

| | 当中間期 | 前中間期 | 前期 |
|----------|--------|-------|-------|
| 固定資産除却損 | 49 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |
| たな卸資産除却損 | 24 | - | - |
| 慰労金等 | 32 | - | - |
| 計 | 105 | - | - |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 普通株式 | 208,195 | - | - | 208,195 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 普通株式 | 29,912 | 103 | 8,006 | 22,009 |

(注) 1.株式数の増加103千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.株式数の減少8,006千株は、子会社の所有する親会社株式8,000千株の売却および単元未満株式の買増し請求を受けた事による自己株式の処分によるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 565 | 3 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 普通株式 | 208,195 | - | - | 208,195 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 普通株式 | 37,406 | 72 | 7,656 | 29,822 |

(注) 1.株式数の増加72千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.株式数の減少7,656千株は、子会社の所有する親会社株式7,647千株の売却および単元未満株式の買増し請求を受けた事による自己株式の処分によるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 397 | 2 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計期間 増加株式数(千株) | 当連結会計期間 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 208,195 | - | - | 208,195 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計期間 増加株式数(千株) | 当連結会計期間 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 37,406 | 166 | 7,660 | 29,912 |

(注) 1.株式数の増加166千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.株式数の減少7,660千株は、子会社の所有する親会社株式7,647千株の売却および単元未満株式の買増し請求を受けた事による自己株式の処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 397 | 2 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 565 | 3 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 5,879 百万円 | 4,396 百万円 | 6,267 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,879 | 4,396 | 6,267 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| | 繊維事業 | 非繊維事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 10,971 | 716 | 11,688 | - | 11,688 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | - | 0 | (0) | - |
| 計 | 10,971 | 716 | 11,688 | (0) | 11,688 |
| 営業費用 | 10,244 | 472 | 10,717 | (0) | 10,717 |
| 営業利益 | 726 | 244 | 970 | (0) | 970 |

(注)1.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

- (1) 繊維事業・・・靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業・・・不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | 繊維事業 | 非繊維事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 11,066 | 487 | 11,553 | - | 11,553 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | - | 0 | (0) | - |
| 計 | 11,066 | 487 | 11,553 | (0) | 11,553 |
| 営業費用 | 10,389 | 280 | 10,669 | (0) | 10,669 |
| 営業利益 | 677 | 206 | 883 | (0) | 883 |

(注)1.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

- (1) 繊維事業・・・靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業・・・不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 繊維事業 | 非繊維事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 23,488 | 1,274 | 24,762 | - | 24,762 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | - | 0 | (0) | - |
| 計 | 23,488 | 1,274 | 24,762 | (0) | 24,762 |
| 営業費用 | 21,863 | 820 | 22,684 | (0) | 22,684 |
| 営業利益 | 1,624 | 453 | 2,078 | (0) | 2,078 |

(注)1.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

- (1) 繊維事業・・・靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業・・・不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 中国 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|-------|--------|---------|--------|
| 売上高および営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 11,648 | 40 | 11,688 | - | 11,688 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 55 | 1,821 | 1,876 | (1,876) | - |
| 計 | 11,703 | 1,861 | 13,564 | (1,876) | 11,688 |
| 営業費用 | 10,713 | 1,802 | 12,516 | (1,798) | 10,717 |
| 営業利益 | 989 | 58 | 1,048 | (77) | 970 |

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 中国 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|-------|--------|---------|--------|
| 売上高および営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 11,525 | 27 | 11,553 | - | 11,553 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 1,726 | 1,726 | (1,726) | - |
| 計 | 11,525 | 1,754 | 13,280 | (1,726) | 11,553 |
| 営業費用 | 10,655 | 1,690 | 12,345 | (1,675) | 10,669 |
| 営業利益 | 870 | 64 | 934 | (50) | 883 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 中国 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|-------|--------|---------|--------|
| 売上高および営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 24,669 | 93 | 24,762 | - | 24,762 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 61 | 3,437 | 3,498 | (3,498) | - |
| 計 | 24,730 | 3,530 | 28,261 | (3,498) | 24,762 |
| 営業費用 | 22,675 | 3,417 | 26,092 | (3,408) | 22,684 |
| 営業利益 | 2,055 | 112 | 2,168 | (90) | 2,078 |

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

当中間期末

| | 機械装置及び運搬具 | その他 | ソフトウェア | 合計 |
|------------|-----------|---------|--------|---------|
| 取得価額相当額 | 528 百万円 | 164 百万円 | 97 百万円 | 790 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 335 | 97 | 46 | 479 |
| 中間期末残高相当額 | 192 | 67 | 50 | 310 |

前中間期末

| | 機械装置及び運搬具 | その他 | ソフトウェア | 合計 |
|------------|-----------|---------|---------|-----------|
| 取得価額相当額 | 1,242 百万円 | 252 百万円 | 122 百万円 | 1,617 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 621 | 145 | 49 | 816 |
| 中間期末残高相当額 | 621 | 107 | 72 | 800 |

前期末

| | 機械装置及び運搬具 | その他 | ソフトウェア | 合計 |
|------------|-----------|---------|---------|---------|
| 取得価額相当額 | 528 百万円 | 242 百万円 | 112 百万円 | 883 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 308 | 149 | 59 | 516 |
| 期末残高相当額 | 220 | 93 | 53 | 366 |

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|---------|---------|---------|---------|
| 1 年 以 内 | 108 百万円 | 159 百万円 | 112 百万円 |
| 1 年 超 | 202 | 640 | 254 |
| 合 計 | 310 | 800 | 366 |

取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額の算定方法
支払利子込み法によっております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

| | 当中間期 | 前中間期 | 前期 |
|------------------|--------|--------|---------|
| 支払リース料(減価償却費相当額) | 57 百万円 | 94 百万円 | 164 百万円 |

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当中間期末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差額 |
|----|-------|------------------|-------|
| 株式 | 6,533 | 8,776 | 2,243 |
| 計 | 6,533 | 8,776 | 2,243 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 126 百万円

非上場債券 0 百万円

前中間期末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差額 |
|----|-------|------------------|-------|
| 株式 | 5,539 | 8,901 | 3,361 |
| 計 | 5,539 | 8,901 | 3,361 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 126 百万円

非上場債券 0 百万円

前期末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|----|-------|----------------|-------|
| 株式 | 5,459 | 8,458 | 2,999 |
| 計 | 5,459 | 8,458 | 2,999 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 126 百万円

非上場債券 0 百万円

(デリバティブ取引関係)

(金利関連)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(通貨関連)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

| | 当中間期 | 前中間期 | 前期 |
|---------------------------|------------------------|---------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 242.78円 | 243.06円 | 247.77円 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 4.57円 | 7.09円 | 14.00円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式がないため 記載していません。 | 同左 | 同左 |

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| 項目 | 当中間期 | 前中間期 | 前期 |
|-----------------------|---------|---------|---------|
| 中間(当期)純利益(百万円) | 824 | 1,228 | 2,460 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 824 | 1,228 | 2,460 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 180,381 | 173,309 | 175,807 |

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(共通支配下の取引)

1.結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業及びその事業の内容

アツギむつ株式会社 繊維製品製造事業

アツギ白石株式会社 繊維製品製造事業

アツギ印刷株式会社 印刷・製袋事業

(2)企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3)結合後企業の名称

アツギ東北株式会社

(4)取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業3社は、平成19年8月24日に合併契約書の調印を行い、効力発生日である平成19年10月1日をもって合併いたしました。

当合併の目的は、当社グループの国内における繊維製品生産機能を一体化させることにより、経営の合理化ならびに効率化を図るものであります。

2.実施した会計処理の概要

被結合会社の資産、負債及び純資産を適正な帳簿価額で受け入れる会計処理を採用しております。

当合併による、当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(部門別販売実績の状況)

(単位:百万円)

| 区 分 | 当中間期 | | 前中間期 | | 前 期 | |
|---------|------------------------------|--------|------------------------------|--------|------------------------------|--------|
| | 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 | | 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 | | 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 靴 下 | 9,148 | 78.3% | 9,236 | 80.0% | 19,955 | 80.6% |
| インナーウェア | 1,822 | 15.6% | 1,829 | 15.8% | 3,533 | 14.3% |
| 繊 維 計 | 10,971 | 93.9% | 11,066 | 95.8% | 23,488 | 94.9% |
| 非 繊 維 | 716 | 6.1% | 487 | 4.2% | 1,274 | 5.1% |
| 合 計 | 11,688 | 100.0% | 11,553 | 100.0% | 24,762 | 100.0% |

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間期末 | | 前中間期末 | | 前 期 末 | |
|-------------------------|-----|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|
| | | 平成19年9月30日現在 | | 平成18年9月30日現在 | | 平成19年3月31日現在 | |
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | % | | % | | % |
| I 流動資産 | | 14,302 | 25.5 | 13,986 | 24.2 | 13,513 | 24.0 |
| 現金及び預金 | | 3,773 | | 2,498 | | 3,964 | |
| 受取手形 | | 193 | | 221 | | 195 | |
| 売掛金 | | 3,852 | | 3,857 | | 4,043 | |
| たな卸資産 | | 3,614 | | 3,604 | | 2,962 | |
| 繰延税金資産 | | 211 | | 234 | | 212 | |
| 1年以内に回収期限の到来する関係会社長期貸付金 | | 166 | | 1,192 | | 170 | |
| 未収入金 | | 1,707 | | 1,946 | | 1,538 | |
| その他 | | 829 | | 500 | | 512 | |
| 貸倒引当金 | | △ 46 | | △ 68 | | △ 85 | |
| II 固定資産 | | 41,681 | 74.5 | 43,881 | 75.8 | 42,768 | 76.0 |
| 1 有形固定資産 | | 24,116 | 43.1 | 24,452 | 42.3 | 24,299 | 43.2 |
| 建物 | | 6,255 | | 6,536 | | 6,394 | |
| 構築物 | | 218 | | 207 | | 199 | |
| 機械及び装置 | | 35 | | 43 | | 41 | |
| 車輛及び運搬具 | | 7 | | 10 | | 8 | |
| 工具器具及び備品 | | 45 | | 37 | | 39 | |
| 土地 | | 17,521 | | 17,617 | | 17,616 | |
| 建設仮勘定 | | 32 | | - | | - | |
| 2 無形固定資産 | | 67 | 0.1 | 89 | 0.1 | 82 | 0.1 |
| ソフトウェア | | 66 | | 88 | | 81 | |
| その他 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 3 投資その他の資産 | | 17,498 | 31.3 | 19,340 | 33.4 | 18,386 | 32.7 |
| 投資有価証券 | | 8,899 | | 9,023 | | 8,580 | |
| 関係会社株式 | | 466 | | 466 | | 466 | |
| 関係会社長期貸付金 | | 5,525 | | 7,260 | | 6,719 | |
| その他 | | 2,609 | | 2,590 | | 2,620 | |
| 貸倒引当金 | | △ 2 | | △ 0 | | △ 0 | |
| 資産合計 | | 55,984 | 100.0 | 57,868 | 100.0 | 56,281 | 100.0 |

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間期末 | | 前中間期末 | | 前期末 | |
|-----|-------------------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|
| | | 平成19年9月30日現在 | | 平成18年9月30日現在 | | 平成19年3月31日現在 | |
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | (負債の部) | | % | | % | | % |
| I | 流動負債 | 4,799 | 8.6 | 5,354 | 9.3 | 4,733 | 8.4 |
| | 支 払 手 形 | 216 | | 160 | | 231 | |
| | 買 掛 金 | 3,493 | | 3,729 | | 2,983 | |
| | 1年以内返済予定の長期借入金 | - | | 180 | | - | |
| | 賞 与 引 当 金 | 125 | | 153 | | 153 | |
| | そ の 他 | 965 | | 1,131 | | 1,365 | |
| II | 固定負債 | 6,375 | 11.4 | 7,138 | 12.3 | 6,816 | 12.1 |
| | 繰 延 税 金 負 債 | 903 | | 1,357 | | 1,210 | |
| | 再評価に係る繰延税金負債 | 2,478 | | 2,478 | | 2,478 | |
| | 退 職 給 付 引 当 金 | 2,200 | | 2,480 | | 2,331 | |
| | 預 り 保 証 金 | 539 | | 585 | | 561 | |
| | 預 り 敷 金 | 253 | | 236 | | 235 | |
| | 負 債 合 計 | 11,175 | 20.0 | 12,492 | 21.6 | 11,550 | 20.5 |
| | (純資産の部) | | | | | | |
| I | 株主資本 | 44,994 | 80.3 | 44,930 | 77.6 | 44,467 | 79.0 |
| | 1 資 本 金 | 31,706 | 56.6 | 31,706 | 54.8 | 31,706 | 56.3 |
| | 2 資 本 剰 余 金 | 10,647 | 19.0 | 10,647 | 18.4 | 10,647 | 18.9 |
| | (1)資本準備金 | 7,927 | | 7,927 | | 7,927 | |
| | (2)その他資本剰余金 | 2,720 | | 2,720 | | 2,720 | |
| | 3 利 益 剰 余 金 | 5,155 | 9.2 | 3,427 | 5.9 | 4,611 | 8.2 |
| | その他利益剰余金 | 5,155 | | 3,427 | | 4,611 | |
| | 繰越利益剰余金 | 5,155 | | 3,427 | | 4,611 | |
| | 4 自 己 株 式 | △ 2,515 | △ 4.5 | △ 850 | △ 1.5 | △ 2,496 | △ 4.4 |
| II | 評価・換算差額等 | △ 184 | △ 0.3 | 444 | 0.8 | 262 | 0.5 |
| | 1 その他有価証券評価差額金 | 1,319 | 2.4 | 1,983 | 3.5 | 1,768 | 3.2 |
| | 2 繰延ヘッジ損益 | 165 | 0.3 | 131 | 0.2 | 165 | 0.3 |
| | 3 土地再評価差額金 | △ 1,670 | △ 3.0 | △ 1,670 | △ 2.9 | △ 1,670 | △ 3.0 |
| | 純 資 産 合 計 | 44,809 | 80.0 | 45,375 | 78.4 | 44,730 | 79.5 |
| | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 55,984 | 100.0 | 57,868 | 100.0 | 56,281 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間期 | | 前中間期 | | 前 期 | |
|----------------|-----|------------------------------|-------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|
| | | 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 | | 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 | | 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 | |
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| | | | % | | % | | % |
| I 売 上 高 | | 11,538 | 100.0 | 11,414 | 100.0 | 24,429 | 100.0 |
| II 売 上 原 価 | | 7,411 | 64.2 | 7,321 | 64.1 | 15,870 | 65.0 |
| 売 上 総 利 益 | | 4,126 | 35.8 | 4,092 | 35.9 | 8,558 | 35.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 3,229 | 28.0 | 3,393 | 29.8 | 6,798 | 27.8 |
| 営 業 利 益 | | 896 | 7.8 | 699 | 6.1 | 1,760 | 7.2 |
| IV 営 業 外 収 益 | | 372 | 3.2 | 410 | 3.6 | 785 | 3.2 |
| 受 取 利 息 | | 106 | | 133 | | 243 | |
| 受 取 配 当 金 | | 56 | | 58 | | 96 | |
| そ の 他 | | 209 | | 219 | | 445 | |
| V 営 業 外 費 用 | | 214 | 1.9 | 186 | 1.6 | 373 | 1.5 |
| 支 払 利 息 | | - | | 6 | | 7 | |
| そ の 他 | | 214 | | 179 | | 365 | |
| 経 常 利 益 | | 1,054 | 9.1 | 924 | 8.1 | 2,171 | 8.9 |
| VI 特 別 利 益 | | 70 | 0.6 | 487 | 4.2 | 546 | 2.2 |
| 貸倒引当金戻入益 | | 37 | | - | | - | |
| 投資有価証券売却益 | | 1 | | 474 | | 522 | |
| 固定資産売却益 | | 18 | | - | | - | |
| そ の 他 | | 13 | | 13 | | 23 | |
| VII 特 別 損 失 | | 4 | 0.0 | 72 | 0.6 | 171 | 0.7 |
| 減 損 損 失 | | - | | 23 | | 23 | |
| 投資有価証券評価損 | | 4 | | - | | - | |
| 固定資産除却損 | | 0 | | 1 | | 1 | |
| 固定資産売却損 | | - | | 34 | | 35 | |
| P C B 処分損失 | | - | | - | | 97 | |
| 厚生年金基金清算損失 | | - | | 13 | | 13 | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 1,120 | 9.7 | 1,339 | 11.7 | 2,546 | 10.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 10 | 0.1 | 10 | 0.1 | 34 | 0.1 |
| 法人税等調整額 | | - | - | - | - | - | - |
| 中間(当期)純利益 | | 1,109 | 9.6 | 1,328 | 11.6 | 2,511 | 10.3 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------------|--------|-------|--------------|-------------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 繰越 利益剰余金 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 31,706 | 7,927 | 2,720 | 4,611 | △ 2,496 | 44,467 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 565 | | △ 565 |
| 中間純利益 | | | | 1,109 | | 1,109 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 19 | △ 19 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | | 0 | 1 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | - | - | 0 | 544 | △ 18 | 526 |
| 平成19年9月30日残高 | 31,706 | 7,927 | 2,720 | 5,155 | △ 2,515 | 44,994 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高 | 1,768 | 165 | △ 1,670 | 262 | 44,730 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 565 |
| 中間純利益 | | | | | 1,109 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 19 |
| 自己株式の処分 | | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △ 448 | 0 | - | △ 447 | △ 447 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | △ 448 | 0 | - | △ 447 | 78 |
| 平成19年9月30日残高 | 1,319 | 165 | △ 1,670 | △ 184 | 44,809 |

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|---|--------|-------|--------------|-------------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 繰越 利益剰余金 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 31,706 | 7,927 | 2,719 | 2,693 | △ 838 | 44,207 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 397 | | △ 397 |
| 中間純利益 | | | | 1,328 | | 1,328 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 12 | △ 12 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | | 1 | 1 |
| 土地再評価差額金取崩 株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) | | | | △ 197 | | △ 197 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | - | - | 0 | 734 | △ 11 | 723 |
| 平成18年9月30日残高 | 31,706 | 7,927 | 2,720 | 3,427 | △ 850 | 44,930 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---|------------------|-------------|--------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,793 | - | △ 1,867 | 925 | 45,132 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 397 |
| 中間純利益 | | | | | 1,328 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 12 |
| 自己株式の処分 | | | | | 1 |
| 土地再評価差額金取崩 株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) | △ 809 | 131 | 197 | △ 480 | △ 480 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | △ 809 | 131 | 197 | △ 480 | 242 |
| 平成18年9月30日残高 | 1,983 | 131 | △ 1,670 | 444 | 45,375 |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|---|--------|-------|--------------|-------------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 繰越 利益剰余金 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 31,706 | 7,927 | 2,719 | 2,693 | △ 838 | 44,207 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 397 | | △ 397 |
| 当期純利益 | | | | 2,511 | | 2,511 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 1,659 | △ 1,659 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | | 1 | 2 |
| 土地再評価差額金取崩 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) | | | | △ 197 | | △ 197 |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | 0 | 1,917 | △ 1,657 | 260 |
| 平成19年3月31日残高 | 31,706 | 7,927 | 2,720 | 4,611 | △ 2,496 | 44,467 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---|------------------|-------------|--------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,793 | - | △ 1,867 | 925 | 45,132 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 397 |
| 当期純利益 | | | | | 2,511 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 1,659 |
| 自己株式の処分 | | | | | 2 |
| 土地再評価差額金取崩 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) | △ 1,025 | 165 | 197 | △ 662 | △ 662 |
| 事業年度中の変動額合計 | △ 1,025 | 165 | 197 | △ 662 | △ 402 |
| 平成19年3月31日残高 | 1,768 | 165 | △ 1,670 | 262 | 44,730 |

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等による時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法

(ただし、土地は個別法による原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|----|---------|
| 建物 | 15年～65年 |
|----|---------|

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得し、償却可能限度額まで償却が終了した有形固定資産については、翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応分を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

通貨オプション

(ヘッジ対象)

外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|--------------------|------------|------------|------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,904 百万円 | 10,581 百万円 | 10,745 百万円 |
| 2 担保に供している資産及び対応債務 | | | |
| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
| 建 | - 百万円 | 4,803 百万円 | - 百万円 |
| 土 | - | 10,554 | - |
| 計 | - | 15,358 | - |

上記物件については、工場財団を組成し、以下の債務の担保に供しております。

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|----------------|-------|---------|-------|
| 一年以内返済予定の長期借入金 | - 百万円 | 180 百万円 | - 百万円 |
| 計 | - | 180 | - |

3 偶発債務

リース契約に対する債務保証

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|-----------|-------|---------|-------|
| アツギむつ株式会社 | - 百万円 | 505 百万円 | - 百万円 |

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|
| 貸出コミットメントの総額 | 3,000 百万円 | 3,000 百万円 | 3,000 百万円 |
| 借入実行残高 | - | - | - |
| 差引額 | 3,000 | 3,000 | 3,000 |

5 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末満期手形が中間期末残高に含まれております。

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|------|--------|--------|-------|
| 受取手形 | 12 百万円 | 13 百万円 | 9 百万円 |

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

| | 当中間期 | 前中間期 | 前期 |
|--------|---------|---------|---------|
| 有形固定資産 | 171 百万円 | 163 百万円 | 329 百万円 |
| 無形固定資産 | 19 | 17 | 35 |
| 計 | 190 | 181 | 365 |

2 固定資産売却益の内訳

| | 当中間期 | 前中間期 | 前期 |
|----|--------|-------|-------|
| 土地 | 18 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(千株) | 当中間会計期間 増加株式数(千株) | 当中間会計期間 減少株式数(千株) | 当中間会計期間末 株式数(千株) |
|-------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 19,789 | 103 | 6 | 19,886 |

(注) 1.株式数の増加103千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増し請求を受けた事による自己株式の処分によるものであります。

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(千株) | 当中間会計期間 増加株式数(千株) | 当中間会計期間 減少株式数(千株) | 当中間会計期間末 株式数(千株) |
|-------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 9,636 | 72 | 9 | 9,699 |

(注) 1.株式数の増加72千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増し請求を受けた事による自己株式の処分によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(千株) | 当事業年度 増加株式数(千株) | 当事業年度 減少株式数(千株) | 当事業年度末 株式数(千株) |
|-------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 9,636 | 10,166 | 13 | 19,789 |

(注) 1.株式数の増加10,166千株は、子会社の所有する当社株式の取得10,000千株および単元未満株式の買取によるものであります。

2.株式数の減少13千株は、単元未満株式の買増し請求を受けた事による自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

当中間期末

| | 機械及び装置 | 工具器具及び備品 | ソフトウェア | 合計 |
|------------|---------|----------|--------|---------|
| 取得価額相当額 | 133 百万円 | 164 百万円 | 97 百万円 | 395 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 92 | 97 | 46 | 236 |
| 中間期末残高相当額 | 40 | 67 | 50 | 158 |

前中間期末

| | 機械及び装置 | 工具器具及び備品 | ソフトウェア | 合計 |
|------------|---------|----------|---------|---------|
| 取得価額相当額 | 283 百万円 | 252 百万円 | 122 百万円 | 658 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 226 | 145 | 49 | 421 |
| 中間期末残高相当額 | 57 | 107 | 72 | 237 |

前期末

| | 機械及び装置 | 工具器具及び備品 | ソフトウェア | 合計 |
|------------|---------|----------|---------|---------|
| 取得価額相当額 | 133 百万円 | 242 百万円 | 112 百万円 | 488 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 84 | 149 | 59 | 292 |
| 期末残高相当額 | 49 | 93 | 53 | 195 |

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|-------|--------|--------|--------|
| 1 年以内 | 70 百万円 | 78 百万円 | 74 百万円 |
| 1 年を超 | 88 | 158 | 121 |
| 合計 | 158 | 237 | 195 |

取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額の算定方法
支払利子込み法によっております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

| | 当中間期 | 前中間期 | 前期 |
|------------------|--------|--------|--------|
| 支払リース料(減価償却費相当額) | 38 百万円 | 49 百万円 | 88 百万円 |

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、前中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。